



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 三洋工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,809	6.7	798	24.3	917	30.1	571	△14.9
18年3月期	33,575	0.5	642	41.7	705	41.3	672	33.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	16	41	—	—	4.4	3.3	2.2
18年3月期	19	58	—	—	5.4	2.7	1.9

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	28,415	—	13,429	—	46.4	378	17
18年3月期	27,419	—	12,906	—	47.1	370	49

(参考) 自己資本 19年3月期 13,172百万円 18年3月期 1,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	751	△426	△672	3,411
18年3月期	689	168	38	3,758

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	2	50	2	50	5	00	171	25.5	1.4
19年3月期	3	00	3	00	6	00	209	36.6	1.6
20年3月期(予想)	3	75	3	75	7	50	—	32.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,000	4.2	150	818.3	200	181.0	60	36.4	1	72
通期	37,800	5.6	1,150	44.0	1,200	30.8	800	40.0	22	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 35,200,000株 18年3月期 35,200,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 366,855株 18年3月期 364,436株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,238	3.9	644	28.8	797	32.8	544	△10.0
18年3月期	28,140	1.5	500	41.8	600	38.1	605	9.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	15	64	—	—
18年3月期	17	80	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	24,488	12,130	12,130	49.5	348	26		
18年3月期	23,190	11,882	11,882	51.2	341	09		

(参考) 自己資本 19年3月期 12,130百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,500	4.8	250	116.7	300	58.3	150	△19.0	4	31
通期	30,600	4.7	950	47.4	1,000	25.4	650	19.3	18	66

※ なお、本資料に記載されている予想に関する事項については、「経営成績」の次期の見通し（4ページ）をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高による素材価格の上昇や、個人消費の伸びに鈍化が見られ、景気への影響が懸念されましたが、企業業績が好調に推移し、設備投資の増加や雇用情勢が改善するなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共建築工事は相変わらず低調であったものの、住宅着工戸数は増加傾向にあり、また民間非住宅建築物も着工床面積で増加が見込まれるなど、建築投資は総じて好調に推移いたしました。

しかしながら、原材料価格の上昇と高止まりする中で、受注競争は一層激しくなり、経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループでは、戸建住宅市場およびビル内装市場での収益力強化策を進めてまいりました。

この結果、業績は連結売上高35,809百万円（前期比6.7%増）、連結営業利益798百万円（前期比24.3%増）、連結経常利益917百万円（前期比30.1%増）、連結当期純利益571百万円（前期比14.9%減）となりました。

当期売上高の製品別状況は、次のとおりであります。

① 金属下地材

金属下地材につきましては、主要原材料である鋼板価格の高止まりと激しい価格競争の中、製品のコストダウンや新製品の開発・品揃えに努めてまいりました。

角型鋼製下地材「サンスタッド」は、ビル内装用の他、戸建住宅用に広く採用され売上高は大きく伸長しました。鋼製床下地材製品「スリーベース」は、少子化による体育館工事物件の減少のため、ほぼ横ばいで推移しました。

床関連製品では、集合住宅用遮音二重床「ホームベース」が大都市圏でのマンション建築で、遮音ニーズから採用され売上高は伸長しました。スチール製OAフロア「CSフロア」や樹脂系置敷式OAフロア「マジックフロア」等は、オフィスビルの改修需要から売上高が伸長しました。また、ビスが表面に出ない独自のウッドデッキ「サニーデッキ」は、文教施設等での受注が拡大しました。

この結果、金属下地材は戸建住宅市場とビル内装市場への拡販策が成果に結びついたこともあり、売上高は21,401百万円（前期比5.7%増）となりました。

② アルミ建材製品

アルミ建材製品につきましては、アルミ原材料価格の上昇に対し主力製品の規格笠木製品「トップライン」は市場価格競争が激しく売上高が減少しましたが、価格競争力のあるエキスパンションジョイントカバー製品「サンパンション」は伸長いたしました。

前期に子会社化したスワン商事(株)と事業買収したスラット商品の売上高が加わったことにより、アルミ建材製品の収益拡大に成果を発揮しました。

この結果、アルミ建材製品の売上高は8,144百万円（前期比14.0%増）となりました。

③ ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類につきましては、付属部品的な要素が強く販売低下傾向にあります。吊りボルトは、軽量天井下地材の販売量が減少したため売上高は低迷しましたが、コーススレッド製品は住宅着工戸数が伸長したことでホームベースの部品止めに多く使用され、売上は伸長いたしました。

この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,426百万円（前期比5.2%減）となりました。

④ 換気製品

屋上換気製品「ウルトラエース」および採光製品「サニートップ」は、企業収益の改善を背景に好調に推移している民間設備投資の拡大と、生産の国内回帰による工場や倉庫等の製造関連建築工事に広く採用され、売上高は大きく伸ばいたしました。今後も需要の拡大が予想されるため、設計指定活動や提案営業活動を進めてまいります。

この結果、換気製品の売上高は1,310百万円（前期比25.3%増）となりました。

⑤ その他

建築用ボード類は、軽量天井下地材の伸び悩みに伴い、売上は減少いたしました。シーリング製品「スリーコーン他」は、新設住宅着工戸数が伸びたものの外壁用サイディング製品の需要が低下し売上高は減少いたしました。

この結果、その他の売上高は3,526百万円（前期比2.8%減）となりました。

《次期の見通し》

今後の見通しにつきましては、国内景気は、企業収益や民間設備投資の好調さを背景に、個人消費の回復が見込まれ、緩やかな成長が続くものと予想されますが、原油価格の動向や海外情勢の不安要因もあり、楽観の許されない状況にあります。

こうした状況の中で当社グループは、新たな中期3ヵ年経営計画に基づき、利益体質の強化と事業規模の拡大を図り、引き続き「戸建住宅市場」と「ビル内装市場」での収益拡大策を進め、市場ニーズに対応した製品の開発および提案設計活動を進め、利益志向の経営に努めてまいります。

次期の業績見通しとしましては、連結売上高37,800百万円、連結営業利益1,150百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益800百万円を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に売上高の増加と年度末が金融機関の休日だった影響で受取手形及び売掛金が1,143百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ995百万円増加し、28,415百万円となりました。

負債につきましては、借入金が477百万円減少しましたが、売上原価の増加に伴う支払手形及び買掛金が900百万円増加したことや未払法人税等が346百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ724百万円増加し、14,985百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支出がありましたが、当期純利益が571百万円となり、前連結会計年度末の資本合計と比べ523百万円増加し、13,429百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、3,411百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、751百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,006百万円、減価償却費360百万円の他、仕入債務の増加が支出減となったものの、年度末が金融機関の休日だった影響で売上債権の増加により1,131百万円が減収となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、426百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の売却による収入が252百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出642百万円が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、672百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払192百万円と長期借入金の返済による支出227百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	47.1	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	42.1	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.6	61.9	31.7

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき3円を実施しましたが、期末配当金につきましても1株につき3円とし、通期で6円を実施する予定であります。

この結果、当連結会計年度の配当性向は36.6%となります。また、内部留保金につきましては、ユーザーへの安定供給を図るべく生産体制の整備に向けての有効投資を考えております。

次期の配当につきましては、利益見通しを踏まえ、中間配当金を1株につき3円75銭、期末配当金を1株につき3円75銭、通期7円50銭とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

① 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が高騰し材料費がアップしております。今後も材料価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成19年5月15日）現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

① 人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

② お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

③ 地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

世界的なエコ・省資源化の流れの中で、建築業界においては、原材料価格が引き続き上昇傾向にあり、国内的には少子化にともなう建築需要の縮小や公共建築投資の減少が続き、今後ますます市場競争が激しくなってくると予想される一方、「安全」や「快適」を求める時代の要請が飛躍的に高まってくるものと予想されます。

こうした状況を踏まえ当社グループは、新たに平成19年度をスタートとする中期3ヵ年経営計画「アクションプラン'07」を策定し、「成長戦略による利益拡大」をはかり、より強固な利益体質の構築を目指してまいります。

収益拡大策としましては、「戸建住宅市場への拡販」と「ビル内装市場への拡販」を、引き続き主要2本柱として経営拡大してまいります。新製品の開発につきましては、マーケティング機能を向上させ市場ニーズに沿った新製品の開発や品揃え、および研究開発体制の強化や販売第一線の開発提案を積極的に進めてまいります。

コスト削減策としましては、生産システムの改善や仕入管理の強化および業務の効率化を進め、製品のコスト競争力の強化を図り、また、お客様への納品体制の向上と物流の見直しによる効率化を推進いたします。

社内的には行動指針にうたっております「創造」「挑戦」「信頼」を実践できる人材の育成と、内部統制システムの整備・確立を目指してまいります。

良質で信頼のおける建築材料を提供し、「快適空間の創造を通じて社会に貢献する」との経営理念のもとに、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、更なるコンプライアンスの取り組みと企業価値の向上を目指し、経営計画を実行してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業が成長し続けるように、安定的な適正利潤を確保できる黒字体質の強い企業をつくり上げることが重要な課題のひとつであると考えております。具体的な指標としては、連結経常利益額12億円を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、営業と生産およびグループ企業間の情報共有と全国販売網を活かした相乗効果をより一層発揮させ、中期3ヵ年経営計画「アクションプラン'07」をより早く確実に実現させることを目指してまいります。

その一環として、北海道地区における生産拠点と販売拠点および子会社との相乗効果を発揮させるため、札幌市に建築投資を行い、北海道支店と登別工場および子会社の(株)三洋工業北海道システムを集約し、生産性の向上・営業拡大・物流の効率化を進めてまいります。

また、戸建住宅市場およびビル内装市場への拡販計画に対し供給体制の向上を目的に、建築用鋼製下地材や床製品の設備投資を行い、生産性の向上および生産量の拡大を図ってまいります。

地震や台風の自然災害や化学製品による人体への影響等、人の生命や健康を守る上で建築・建材に関わる企業の役割は、ますます大きくかつ重くなっております。そうした大きな社会のニーズを敏感に受け止め、社会に貢献する製品を開発し、各方面に積極的に提案していくため、当社グループは開発・製造・販売の一体化をより一層進め、「お客様第一主義」のもと、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		2,827		2,562		
受取手形及び売掛金		14,117		15,260		
有価証券		1,082		1,138		
たな卸資産		2,474		2,633		
繰延税金資産		131		168		
その他		70		69		
貸倒引当金		△261		△250		
流動資産合計		20,444	74.6	21,581	76.0	1,137
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		5,228		5,221		
減価償却累計額		3,617	1,610	3,687	1,534	
機械装置及び運搬具		4,394		4,595		
減価償却累計額		3,643	751	3,767	827	
土地			2,396		2,596	
その他		1,006		991		
減価償却累計額		811	195	856	135	
有形固定資産合計		4,952	18.1	5,092	17.9	140
2 無形固定資産		170	0.6	149	0.5	△21
3 投資その他の資産						
投資有価証券		896		681		
長期貸付金		28		23		
繰延税金資産		51		45		
その他		1,183		1,132		
貸倒引当金		△310		△291		
投資その他の資産合計		1,849	6.7	1,590	5.6	△258
固定資産合計		6,972	25.4	6,832	24.0	△140
III 繰延資産						
社債発行費		3		1		
繰延資産合計		3	0.0	1	0.0	△1
資産合計		27,419	100.0	28,415	100.0	995

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		9,037		9,937		
短期借入金		933		1,020		
未払金		320		365		
未払消費税等		90		91		
未払法人税等		107		454		
賞与引当金		173		197		
役員賞与引当金		—		10		
その他		152		550		
流動負債合計		10,814	39.4	12,627	44.4	1,812
II 固定負債						
社債		500		200		
長期借入金		703		138		
繰延税金負債		202		100		
退職給付引当金		1,781		1,644		
役員退職慰労引当金		251		268		
連結調整勘定		6		—		
負ののれん		—		5		
固定負債合計		3,446	12.6	2,358	8.3	△1,087
負債合計		14,260	52.0	14,985	52.7	724
(少数株主持分)						
少数株主持分		252	0.9	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		1,760	6.4	—	—	—
II 資本剰余金		1,168	4.3	—	—	—
III 利益剰余金		9,793	35.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		287	1.1	—	—	—
V 自己株式		△103	△0.4	—	—	—
資本合計		12,906	47.1	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,419	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金				1,760		
資本剰余金				1,168		
利益剰余金				10,167		
自己株式				△104		
株主資本合計				12,991	45.7	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金				181		
評価・換算差額等合計				181	0.7	
III 少数株主持分				257	0.9	
純資産合計				13,429	47.3	
負債純資産合計				28,415	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,575	100.0	35,809	100.0	2,234	
II 売上原価			25,845	77.0	27,469	76.7	1,624	
売上総利益			7,729	23.0	8,339	23.3	610	
III 販売費及び一般管理費			7,087	21.1	7,541	21.1	454	
営業利益			642	1.9	798	2.2	156	
IV 営業外収益								
受取利息		7			14			
受取配当金		6			11			
受取賃貸料		80			79			
屑鉄等売却代		14			25			
その他		26	135	0.4	72	202	0.6	67
V 営業外費用								
支払利息		11			23			
賃貸不動産関係費		43			50			
その他		17	72	0.2	9	83	0.2	11
経常利益			705	2.1	917	2.6	212	
VI 特別利益								
固定資産売却益		0			42			
投資有価証券売却益		49	49	0.2	51	94	0.2	44
VII 特別損失								
固定資産売却損		—			2			
固定資産除却損		3			2			
投資有価証券評価損		0			—			
早期退職援助金		13			—			
減損損失		12	30	0.1	—	5	0.0	△25
税金等調整前 当期純利益			724	2.2	1,006	2.8	281	
法人税、住民税 及び事業税		92			485			
法人税等調整額		△53	38	0.2	△58	427	1.2	389
少数株主利益			14	0.0	7	0.0	△6	
当期純利益			672	2.0	571	1.6	△100	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,101
II	資本剰余金増加高 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高	66	66
III	資本剰余金期末残高		1,168
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,294
II	利益剰余金増加高 当期純利益	672	672
III	利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	168 5	173
IV	利益剰余金期末残高		9,793

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,760	1,168	9,793	△103	12,618
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△191		△191
役員賞与(注2)			△5		△5
当期純利益			571		571
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	374	△0	373
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	10,167	△104	12,991

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	287	252	13,158
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△191
役員賞与(注2)			△5
当期純利益			571
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△106	4	△102
当連結会計年度中の変動額合計	△106	4	271
平成19年3月31日残高	181	257	13,429

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円および平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	724	1,006
2 減価償却費	303	360
3 減損損失	12	—
4 投資有価証券売却益	△49	△51
5 退職給付引当金の増加(△減少)額	△65	△136
6 役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	68	16
7 賞与引当金の増加(△減少)額	△18	24
8 役員賞与引当金の増加(△減少)額	—	10
9 貸倒引当金の増加(△減少)額	45	△29
10 受取利息及び受取配当金	△13	△25
11 支払利息	11	23
12 固定資産売却益	△0	△42
13 固定資産除売却損	3	5
14 売上債権の減少(△増加)額	435	△1,131
15 たな卸資産の減少(△増加)額	△30	△158
16 仕入債務の増加(△減少)額	△619	898
17 未払消費税の増加(△減少)額	16	1
18 その他	△21	118
小計	801	889
19 利息及び配当金の受取額	13	25
20 利息の支払額	△11	△23
21 法人税等の支払額	△113	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	689	751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△300	△642
2 有形固定資産の売却による収入	36	252
3 無形固定資産の取得による支出	△78	0
4 株式交換による子会社株式の取得に伴う収入	150	—
5 投資有価証券の取得による支出	△90	△1
6 投資有価証券の売却による収入	193	88
7 貸付による支出	△23	△4
8 貸付金の回収による収入	10	22
9 定期預金の預入による支出	△510	△530
10 定期預金の払戻による収入	780	391
11 その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	△426

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	800	900
2 短期借入金の返済による支出	△887	△1,150
3 長期借入れによる収入	100	—
4 長期借入金の返済による支出	△2	△227
5 社債の発行による収入	200	—
6 配当金の支払額	△168	△192
7 その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	△672
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	896	△347
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,861	3,758
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,758	3,411

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。</p> <p>上記のうち、スワン商事(株)は、平成17年12月21日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、「みなし取得日」を期末日として連結決算を実施しているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。</p>
<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>連結子会社のうち、スワン商事(株)の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、スワン商事(株)は当連結会計年度より決算日を3月20日より3月31日に変更しております。</p>
<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>—————</p>	<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,172百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は100万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.49円	1株当たり純資産額	378.17円
1株当たり当期純利益	19.58円	1株当たり当期純利益	16.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	13,429
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	13,172
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	257
普通株式の発行済株式数(千株)	—	35,200
普通株式の自己株式数(千株)	—	366
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	34,833

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	672	571
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	5	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5	—
差引 普通株式に係る当期純利益(百万円)	666	571
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,016	34,834

5 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	6,151	6.4
アルミ建材製品	1,718	69.3
ネジ及び特殊釘類	628	△6.2
換気製品	406	23.7
その他	294	△22.6
合計	9,198	12.5

(注) 1 金額は実際原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	金額(百万円)	前期比(%)
金属下地材	21,401	5.7
アルミ建材製品	8,144	14.0
ネジ及び特殊釘類	1,426	△5.2
換気製品	1,310	25.3
その他	3,526	△2.8
合計	35,809	6.7

(注) 1 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		2,310		1,999		
受取手形		6,607		7,539		
売掛金		4,846		4,981		
有価証券		901		803		
商品		780		934		
製品		853		833		
原材料		526		565		
仕掛品		47		59		
前払費用		31		31		
短期貸付金		12		—		
関係会社短期貸付金		396		680		
繰延税金資産		94		153		
その他		3		9		
貸倒引当金		△290		△262		
流動資産合計		17,121	73.8	18,330	74.9	1,208
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		3,906		3,899		
減価償却累計額		2,655	1,251	2,700	1,199	
構築物		499		496		
減価償却累計額		408	90	413	82	
機械装置		4,139		4,338		
減価償却累計額		3,410	728	3,532	805	
工具器具備品		848		898		
減価償却累計額		737	110	782	116	
土地			1,432		1,801	
建設仮勘定			77		10	
有形固定資産合計		3,689	15.9	4,016	16.4	326
2 無形固定資産						
営業権		61		—		
のれん		—		46		
借地権		55		55		
その他		22		22		
無形固定資産合計		140	0.6	124	0.5	△16

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券		803		592		
関係会社株式		603		603		
長期貸付金		1		—		
従業員長期貸付金		27		23		
破産・更生債権		240		254		
賃貸不動産		455		446		
その他		329		331		
貸倒引当金		△226		△236		
投資その他の資産合計		2,235	9.7	2,015	8.2	△219
固定資産合計		6,065	26.2	6,156	25.1	90
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費		3		1		
繰延資産合計		3	0.0	1	0.0	△1
資産合計		23,190	100.0	24,488	100.0	1,297
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
支払手形		5,478		5,659		
買掛金		1,843		2,453		
短期借入金		662		662		
1年内返済予定 長期借入金		0		100		
1年内償還予定社債		—		300		
未払金		276		283		
未払費用		16		20		
未払消費税等		69		61		
未払法人税等		72		407		
前受金		—		79		
預り金		154		135		
賞与引当金		145		166		
設備支払手形		19		57		
その他		7		8		
流動負債合計		8,747	37.7	10,396	42.5	1,648
Ⅱ 固定負債						
社債		500		200		
長期借入金		103		—		
繰延税金負債		181		81		
退職給付引当金		1,564		1,447		
役員退職慰労引当金		212		231		
固定負債合計		2,561	11.1	1,961	8.0	△600
負債合計		11,308	48.8	12,357	50.5	1,048

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			1,760	7.6	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			1,168		—	
資本剰余金合計			1,168	5.0	—	—
III 利益剰余金						
利益準備金			440		—	
任意積立金						
別途積立金		7,300	7,300		—	—
当期未処分利益			1,053		—	—
利益剰余金合計			8,793	37.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金			263	1.1	—	—
V 自己株式			△103	△0.4	—	—
資本合計			11,882	51.2	—	—
負債資本合計			23,190	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金				1,760	7.2	—
資本剰余金						
資本準備金				1,168		
資本剰余金合計				1,168	4.8	—
利益剰余金						
利益準備金				440		
その他利益剰余金						
別途積立金				7,600		
繰越利益剰余金				1,106		—
利益剰余金合計				9,146	37.3	—
自己株式				△104	△0.4	—
株主資本合計				11,970	48.9	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金				160		—
評価・換算差額等合計				160	0.6	—
純資産合計				12,130	49.5	—
負債純資産合計				24,488	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			28,140	100.0	29,238	1,097
II 売上原価						
商品製品期首たな卸高		1,638			1,634	
当期製品製造原価		8,174			8,735	
当期商品仕入高		13,398			13,875	
合計		23,211			24,244	
他勘定振替高		0			—	
商品製品期末たな卸高		1,634	21,577	76.7	1,768	22,476
売上総利益			6,563	23.3	6,762	198
III 販売費及び一般管理費			6,063	21.5	6,117	54
営業利益			500	1.8	644	144
IV 営業外収益						
受取利息		13			17	
有価証券利息		—			1	
受取配当金		11			14	
受取賃貸料		87			90	
経営指導料		19			20	
屑鉄等売却代		—			25	
その他		39	171	0.6	56	228
V 営業外費用						
支払利息		11			13	
賃貸不動産関係費		45			52	
その他		14	71	0.3	8	75
経常利益			600	2.1	797	197
VI 特別利益						
固定資産売却益		0			42	
投資有価証券売却益		49	49	0.2	51	93
VII 特別損失						
固定資産除却損		3			2	
関係会社株式評価損		0			—	
早期退職援助金		13			—	
減損損失		12	30	0.1	—	2
税引前当期純利益			619	2.2	889	269
法人税、住民税 及び事業税		63			431	
法人税等調整額		△49	14	0.1	△87	344
当期純利益			605	2.1	544	1.9
前期繰越利益			531			
中間配当額			84			
当期未処分利益			1,053			

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,053
II 利益処分額			
配当金			87
別途積立金			300
III 次期繰越利益			666

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	1,760	1,168	440	—	7,300	1,053	8,793
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)						△191	△191
当期純利益						544	544
自己株式の取得							
固定資産 圧縮積立金の積立				19		△19	—
固定資産 圧縮積立金の取崩				△19		19	—
別途積立金の積立(注2)					300	△300	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300	53	353
平成19年3月31日残高	1,760	1,168	440	—	7,600	1,106	9,146

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△103	11,618	263	11,882
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)		△191		△191
当期純利益		544		544
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産 圧縮積立金の積立		—		—
固定資産 圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立(注2)		—		—
株主資本以外の項目の 当事業所年度中の変動額(純額)			△103	△103
当事業年度中の変動額合計	△0	352	△103	248
平成19年3月31日残高	△104	11,970	160	12,130

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるもの87百万円および
平成18年11月の取締役会決議による中間配当金によるもの104百万円であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

7 その他

役員の変動（平成19年6月28日予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

① 就任予定取締役

取締役 山本 昇（現 執行役員、関西支店長）

取締役 菊地 政義（現 株式会社三洋工業東北システム取締役社長）

② 退任予定取締役

取締役 岡崎 正和